

# 今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見（概要）

## 目指すべき地域の姿・地方財政のあり方

令和6年12月9日 地方財政審議会

- 行政サービスを適切に提供するとともに、持続的な経済成長を図る上で、**供給力不足への対応が重要な課題**。**女性・若者・シニア・外国人等多様な人材に最大限活躍**してもらうとともに、デジタル化などのツールを活用しつつ、**官民問わず生産性を向上させる取組を強化**することが重要。
- **地方財政は、持続可能な地域社会を支える基盤であり、その健全化に不断に取り組むべき**。金利上昇の影響にも留意しつつ、**地方の特例的な債務残高の着実な縮減**に取り組んでいく必要がある。
  - ・地方の長期債務残高はR6年度末見込で**179兆円**
  - ・このうち地方の特例的な債務残高はR6年度末見込で**74兆円**（臨時財政対策債**46兆円**、交付税特別会計借入金**28兆円**）

## 令和7年度の地方財政への対応

### 地方一般財源総額の確保等

- 一般財源総額について、**経済・物価動向等に配慮**しながら、**人件費**や**社会保障関係費**をはじめ、**増加する行政需要に係る経費**を適切に地方財政計画の歳出に計上し、**必要な一般財源総額を確保**すべき。
- いわゆる**103万円の壁**については、**個人住民税の基本的な性格**や、**地方の財政に与える影響等に十分配慮**した上で、**地方団体の声も聞きながら、丁寧な議論を行うことが必要**。

### 効果的・効率的な支出の推進

#### <デジタル化の推進>

- **供給力不足社会に早急に対応**し、**生産性を向上**させるためには、**自治体DX・地域社会DXに集中的に取り組む**ことが必要。その際、初期経費の負担を平準化するための**地方債の特例措置**や、都道府県による**デジタル人材プール機能**の確保等に取り組むべき。

#### <公共施設等の適正管理>

- **人口減少等**を踏まえ、**一層の公共施設の適正配置**が必要。このため、**集約化・複合化等に伴う除却**や、**複数自治体による集約化・複合化等**について、**地方財政措置を拡充**すべき。

#### <公営企業の経営改革>

- 厳しい経営環境となっている**病院事業**について、地域医療体制の確保を図るためにも、**経営改善を促し**つつ、**資金繰り支援**を行う仕組みを検討すべき。

### 主な重要課題への対応

#### <安全・安心の確保>

- **緊急浚渫推進事業**について、防災上の効果が広く認識されるとともに、残事業が多いことから、**期限を延長すべき**。
- **上下水道**について、**能登半島地震の教訓**を踏まえ、**耐震化**や**災害時の水の確保等**に資する取組への**財政措置を拡充**すべき。

#### <新たな地方創生>

- **女性・若者・シニア・外国人等多様な人材に最大限活躍**してもらうという観点を踏まえ、**地域おこし協力隊**、**地域活性化起業人**、**ローカル10,000プロジェクト**などの取組を強化すべき。

#### <その他>

- **教職調整額の見直しが行われる場合には、見直しに伴う負担増は、地方財政計画の歳出に所要額を計上し、必要な財源を確保**すべき。